

(第3号様式)

申請内容確認シート

1 申請者情報

法人名・屋号	
代表者の役職・氏名	

2 提出書類 ※チェック欄に☑を付けてください

No.	種別	チェック欄		内容等
		法人	個人事業主	
1	交付申請書兼口座振替依頼書(第1号様式)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	必要事項を記入し、提出してください。
2	誓約書(第2号様式)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	必要事項を記入、押印し、提出してください。
3	事業活動を証する書類等	<input type="checkbox"/>		履歴事項全部証明書の写し (申請日より3ヶ月以内に発行された最新情報が記載されている履歴事項全部証明書を提出ください。)
		<input type="checkbox"/> ※該当者のみ		履歴事項全部証明書に調布市内に有する事務所又は事業所の所在地の記載がない場合は、調布市内に有する事務所又は事業所の所在地がわかる書類を提出してください。 (例:開業届や営業許可証等の写し)
			<input type="checkbox"/>	本人確認書類の写し(例:運転免許証やパスポート等の写し)
			<input type="checkbox"/>	令和5年または6年分確定申告書第一表、青色申告決算書(白色申告の場合は収支内訳書)1枚目の写し
			<input type="checkbox"/> ※該当者のみ	確定申告書に調布市内に有する事務所又は事業所の所在地の記載がない場合は、調布市内に有する事務所又は事業所の所在地がわかる書類を提出してください。(例:開業届や営業許可証等の写し)
		<input type="checkbox"/> ※該当者のみ	開業から日が浅く、令和5年または6年分確定申告書の写しを提出できない場合は、調布市内に有する事務所又は事業所の所在地を確認できる書類を提出してください。 (例:開業届や営業許可証等の写し)	
4	対象経費がわかるもの	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	【燃料費】令和6年4月～令和7年3月の期間に事業用途として使用(購入)した任意の1か月分の燃料費の購入(給油)日・内容・支払ったことがわかる書類の写しを提出してください。(例:レシートや領収書等の写し) 【電気料金・ガス料金】令和6年4月～令和7年3月の期間に事業用途として使用した任意の1か月分の電気料金・ガス料金の使用期間(〇月〇日～〇月〇日)・支払ったことがわかる書類の写しを提出してください。(例:ご使用量のお知らせ(検針票)、レシートや領収書等の写し)A4サイズで印刷するか、A4サイズの用紙に各レシート・領収書等が重ならないよう貼り付けて提出してください。
5	振込先の口座情報が分かるもの	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	交付申請書兼口座振替依頼書(第1号様式)に記載した振込先がわかる資料を提出してください。(例:通帳・キャッシュカード等の写し)
6	申請内容確認シート(第3号様式)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	必要事項を記入し、☑を付けて、本シートを提出してください。
7	委任状	<input type="checkbox"/> ※該当者のみ	<input type="checkbox"/> ※該当者のみ	申請者と振込先の口座名義が同一でない場合は提出してください。
8	申出書(第4号様式)	<input type="checkbox"/> ※該当者のみ	<input type="checkbox"/> ※該当者のみ	国、都道府県、他市等から事業者向け物価高騰支援を目的とする補助金等の交付をすでに受けている場合や、今後受ける予定がある場合には提出してください。

(裏面あり)

(裏面)

3 交付申請額の計算

種別	添付したレシート・領収書等の合計		事業活動 使用割合 (※)	令和6年4月～令和7年3月の期間に事 業用途として使用した任意の1か月分の 金額の合計 (添付した合計金額×事業活動使用割合)
	件数	金額		
燃料費	件	円	%	① 円
電気料金	件	円	%	② 円
ガス料金	件	円	%	③ 円
合計(①+②+③)				④ 円

※ 「事業活動使用割合」の欄には、添付したレシート・領収書等の合計金額のうち、事業を営む上で使用した割合を記載してください。

例：添付したレシート・領収書等の合計金額の内、全額を事業活動として使用した場合⇒100%

添付したレシート・領収書等の合計金額の内、半額を事業活動として使用した場合⇒50%

上記④の額を記載 円	×6=	⑤ 円
---------------	-----	--------

上記⑤の額を記載 円	×20%=	⑥(1,000円未満切り捨て) 円
---------------	-------	----------------------

上記⑥と補助上限額(法人:300,000円, 個人事業主:100,000円)を比べ、いずれか低い額を下に記載

交付申請額 円
